令和７年度　事業報告

自　令和７年４月１日

至　令和８年３月31日

公益社団法人東松山法人会第14回定時総会にあたり、4月23日に開催した理事会において承認を受けました収支決算報告に付随する令和７年度事業について次の通りご報告致します。

１．　事業概況

本会は、法人会の理念である税のオピニオンリーダーとして「企業の発展」、「地域の振興」をテーマとして地域に開かれた活動を実施してきました。

本会運営の基盤である会員増強運動や福利厚生制度の普及促進は残念ながら苦戦を強いられております。しかしながら会員の立場に立った運営と地域に開かれた研修事業や税に関する事業、そして租税教育やペットボトルキャップ推進運動等の社会貢献活動を推進し、役員を始め会員の皆様のご尽力と税務当局のご指導、税理士会並びに金融機関、提携生損保他関係団体の皆様からのご支援・ご協力をいただき事業を運営いたしました。

今後も「国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として、企業の発展と地域振興に貢献すべく魅力ある事業活動を展開してまいりますので、皆様方のより一層のご支援・ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

２．　総務関係

(1) 令和７年度の事業計画に基づき活動し、公益事業比率63.7%（基準50%以上）をクリアいたしました。

○共通経費配賦基準（事業回数割合）

総事業回数	公１事業	公２事業	収益事業	共益事業	法人会計
144回	56.5回	35.3回	4.0回	19.8回	28.5回
100%	39.2%	24.5%	2.8%	13.7%	19.8%

(2) 会費の収納状況について

令和７年度の会費収納は会員の皆様のご理解・ご協力により口座振替と振込用紙により納入をお願い致しましたが、退会も多く収入は期初予算を大きく下回りました。

会費未納者に対しては督促する文書を送付し納入を促すとともに支部・本会事務局による訪問集金を行い、納入依頼活動を行いました。

会費の口座振替を推進し、令和７年８月末の口座振替率は88.5%と前年度比1.9%減少となりました。

(3) e-Taxの利用促進について

税務当局や関東信越税理士会東松山支部のご協力をいただき推進を図り、令和８年３月末の利用率は100.0%（R7.3末比＋3.23%）と大幅に改善しました。

３．　組織関係

本年度も「役員１人１社獲得運動」を展開し各支部役員を始め税理士会・金融機関・受託保険会社のご協力をいただき会員増強を推進しましたが金融機関の獲得件数が半減し17社

に留まりました。

そのうえ経済状況や会員企業の休廃業等による退会が50社あり、令和8年3月末の会員数は1,112社、前年同期比36社の大幅な減少となりました。

(1) 会員数等

署管内所管法人数　3,630社

法人会加入法人数　1,112社

加入率　30.6%

(2) 支部別会員状況

支部名	法人数	期首会員数	期末会員数	増　減	加入率%
東 松 山支部	1,510	490	472	△18	31.3
小　川　支部	422	188	183	△5	43.4
比企中部支部	492	150	146	△4	29.7
比企西部支部	451	134	131	△3	29.0
吉　見　支部	343	104	99	△5	28.9
川　島　支部	412	82	81	△1	19.7
合　　計	3,630	1,148	1,112	△36	30.6

4．研修関係

（1）決算期別・新設法人を対象とした税務研修会を開催しました。

自主点検チェックシートを研修の都度、定着・利用推進を図るべくPRに務めました。

コロナ禍の時代を経た経験から令和4年2月にインターネットへセミナーを導入し利用促進に努めました。

○アクセス数実績　開始時:177件　　R8年3月:779件

項目	本会合計		支部合計		部会合計		総合計	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
税法・税務・会計	8	98	14	66	0	0	22	521
経営・経済・金融	2	20	4	158	1	15	7	193
その他	1	79	1	120	0	0	2	556
合　計	11	197	19	344	1	15	31	556

【研修参加率】（インターネットセミナー分714名含）

	研修参加人員	令和7年12月末会員数	参　加　率
研修参加率	1,270名	1,124社	113.0%
税法・税務研修参加率	521名	1,124社	46.4%

5．税制関係

(1) 税制委員会において課題である多くの方にアンケートに参加いただくための方策を検討し税制改正アンケートを実施しました。

当会の会員の回答率は全単位会平均の2倍となりました。

アンケート回収結果

発送件数	会員回答数	役員回答数	合計	一般回答率	回答率前年比
1,151	76	42	118	6.6%	+2.7%

(2)『税制改正要望活動』を地元選出国会議員と地方自治体（東松山）に持参し要望しました。

(3) 上部団体の全法連では、全国の各法人会の意見を集約し、本年度も関係省庁や国会議員への『税制改正要望活動』を展開しました。

6． 広報関係

(1) 広報誌の発行

広報誌「ほうじん東松山」を 134 号～136 号を発行。会員のみならず広く一般へ向けての記事を掲載し公共施設等に配布しました。

配布期	内　容	部　数	摘　要
年 4 回	全法連発行「ほうじん」	毎回　1,300 部	全会員・関係機関
年 4 回	ほうじん埼玉	毎回　　56 部	役員・委員
年 3 回	ほうじん東松山	毎回　1,300 部	全会員・関係機関
随時	各種関係資料	必要量	会員・新設法人他

(2) ホームページ

不特定多数の方に事業に参加いただけるよう開催事業のご案内や開催結果の報告等最新の内容を掲載しております。

税務当局からのお知らせを積極的に掲載しました。

会員支援、地域の PR を目的として法人会の理念である「地域の振興」に資するよう継続して取り組んでまいります。

7． 厚生関係

(1) 生活習慣病健診

毎年実施している（一財）全日本労働福祉協会による「生活習慣病健診」は、令和 7 年度は 84 名（△4 名）の受診者で前年並みで推移しました。

(2) 福利厚生制度

劣勢の状況にあり改善を図るよう努力してまいります。

○令和 4 年度福利厚生事業の推進実績

	大型保障制度			ビジネスガード	
	大同生命			AIG	
	新契約額	新規企業	役員加入率	新規企 業	加 入企 業
目　標	164,000	7 社	35 社	20 社	170 社
実　績	117,100	4 社	29 社	10 社	175 社
達成率	71.4%	57.1%	59.2%	50.0%	102.9%

8．　地域社会貢献活動関係

(1) 福祉施設慰問

女性部会による「福祉施設慰問」は開催ありませんでした。

(2) 青年部会・女性部会・本会共催による租税教室

日本スリーデーマーチは今年度、ほぼ通常どおり開催されましたが参加は見送りました。

(3) 第10回「税に関する絵はがきコンクール」

女性部会・青年部会が中心となり小学生に“税の大切さ”や“税の役割”について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることにより税に対す理解を深めてもらうことを目的として開催しています。

今年度はこれまで最高の1,010名の児童から応募をいただきました。

(4) 租税教室

9校で実施しました。

法人会の事業として相応しいものであり、拡大を図ってまいります。

講師が2名体制でしたがもう1名増加し3名体制となりました。

広く活動を認知していただくため、役員に見学する機会を提供し、理解を深めていただいております。

(5) 地域イベントへ参加

各支部においても地域イベントが通常通り開催されました。

(6) ペットボトルキャップ推進運動

女性部会が中心となりペットボトルのキャップを回収して、リサイクルすることで地球環境を守り、売却代金でポリオワクチンを世界の子供たちに送る「ペットボトルキャップ推進運動」を行い過去最高の1,021.9kg寄付しました。

(7) 緑のトラスト募金

緑のトラスト運動の活動を支援する観点から理事会において活動を紹介する説明の機会を提供しました。